

環境問題シリーズ 第8章

「2050年カーボン・ニュートラル宣言」について

地球環境に学ぶ 河登 一郎

地球温暖化対策に世界から周回遅れの日本であるが、菅総理が昨年10月に「2050年までにカーボン・ニュートラル」を宣言したことで、ようやく世界の仲間入りの入り口に立った。だが、現行の政府案(第5次エネルギー基本計画)では、未だに2030年時点で石炭火力26%、原発20~22%、再生可能エネルギー22~24%、天然ガス・石油30%であり(図1)、上記宣言に基づいてこの比率は見直されると思う。

(発電電力量に占める割合)

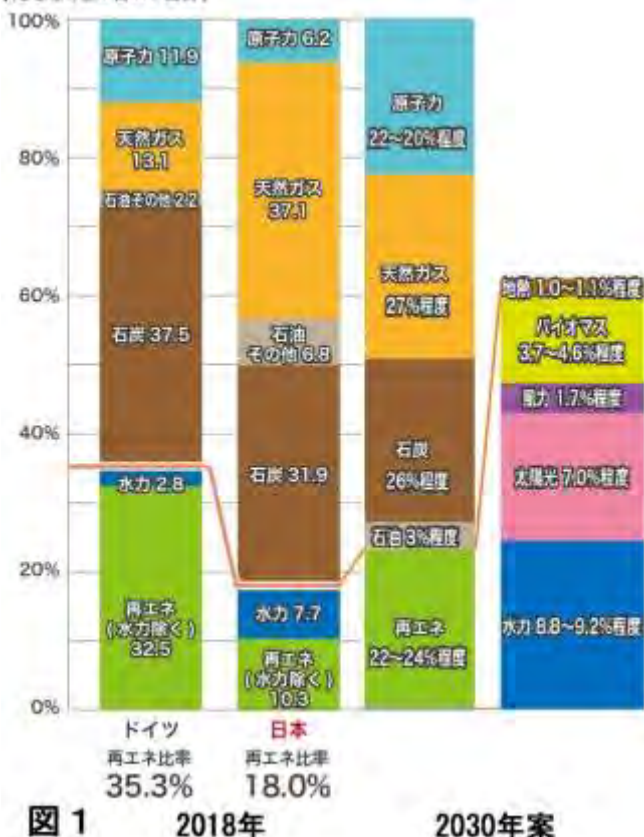


図1 2018年 2030年案

出典：IEA「Data Services」、各国公表情報より資源エネルギー庁作成

しかし、である。エネルギー基本計画を見直す「総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会」の委員は、依然として利権にまみれた原発/石炭「ムラ」出身者または反論を主張できないメンバーが過半を占めており、利害関係のない(=公正な判断ができる)学者や専門家は殆ど入っていない。しかも議論は経産省官僚がリードし、情報公開は最小限。国民が知らない間に既成事実が積み重ねられる。成案ができてから形式的なパブリックコメントを募集するが国民の意見が採用されることはまずない。従って出てくる構想は、「原発再稼働;小型原発開発;石炭火力を温存するために

水素やアンモニアで温暖化ガスを減らす為の新技术; CCS(注-1)・CCU(注-2)等巨額の予算や投資を必要とする利権集団にうまみのある案」と思われる。現に、経団連や自民党の議員から出てくる案には、経産省官僚が描いた構想が読み取れる。

一方、市民感覚に近く利権に関係のない(=公正な判断ができる)学者や専門家からの改正案が複数出されている。それによると、1) 省エネ・節エネを徹底し、2) 再生可能エネルギーを最大限に増やせば、3) 新技术や巨額の予算や投資を必要としない方法で、2030年には原発ゼロ、石炭火力発電ゼロ、再生可能エネルギー40%、2050年には再生可能エネルギー100%が実現する(図2)。しかもこの案の執筆者は、明日香寿川東北大学教授が中心となり、環境エネルギー政策研究所、原子力市民委員会、市民電力連絡会等、30名近い専門家が協力しているので説得力がある。



図2 2030年および2050年にむけた発電電力量
出典：未来のためのエネルギー転換研究グループ

勿論、新技术を開発するために巨額の予算や投資を伴うことが必要なケースもある。しかし、MMT(注-3)を信ずるか否かはべつとして、現在の日本の財政は非常に逼迫している・・・福祉・教育・医療・環境面でもっともっと予算や投資が必要な分野は多い。利権という私益のために巨額の予算や投資で浪費することは避けなければならない。



注-1 : Carbon Capture and Storage 二酸化炭素を補足し貯蔵する (方法)
 注-2 : Carbon Capture and Utilization 二酸化炭素を補足し利用する (方法)
 注-3 : Modern Monetary Theory 現代貨幣理論の一つ：日本のように国債を自国通貨建てで発行できる

国は、財政赤字を拡大しても債務不履行(デフォルト)になることはない。但し、インフレにならない限り。と、主張する。信奉者は意外に多い